情報提供資料

2026年11月11日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト　市川　雅浩

市川レポート

AIデータセンター規制のリスクについて

- 州知事選で民主党が5州の知事職を奪還、5名の民主党知事はデータセンター規制強化を主張。
- 他の多くの当選候補も規制を支持、ただ実施には所定の手続きを要し、即規制という訳ではない。
- 規制で需要と採算性に見合う投資となれば、過剰な投資は抑制されAI産業の安定成長要因に。

州知事選で民主党が5州の知事職を奪還、5名の民主党知事はデータセンター規制強化を主張

11月3日の米中間選挙では、民主党が上下両院の過半数を確保しました。民主党は人工知能（AI）やデータセンター（DC）の規制に前向きとされ、市場では規制強化に対する警戒が広がっています。ただ、上院のフィリバスター（議事妨害）やトランプ米大統領の拒否権を踏まえると、民主党が厳格な規制法案を連邦法として成立させるには、大きな政治的障壁があると考えられます。

一方、州政府や自治体は、環境規制などを通じてDC建設を制約することができるため、中間選挙では州知事選挙の動向にも注目が集まりました。今回は36州で選挙が行われ、ジョージア、アイオワ、ネバダ、オハイオ、テキサスの5州で民主党が共和党から知事職を奪いました（図表1）。これら5州の民主党知事は、建設条件の厳格化や税優遇の見直しなど、DC建設について何らかの規制強化を主張しています。

【図表1：2026年州知事選挙の結果】

分類	州数	該当州
民主党知事を維持	17	アリゾナ、カリフォルニア、コロラド、コネティカット、ハワイ、イリノイ、メーン、メリーランド、マサチューセッツ、ミシガン、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、オレゴン、ペンシルベニア、ロードアイランド、ウィスコンシン
共和党知事を維持	12	アラバマ、アーカンソー、フロリダ、アイダホ、ネブラスカ、ニューハンプシャー、オクラホマ、サウスカロライナ、サウスダコタ、テネシー、バーモント、ワイオミング
共和党→民主党	5	ジョージア、アイオワ、ネバダ、オハイオ、テキサス
民主党→共和党	0	なし
結果未確定	2	アラスカ（選挙前：共和党）、カンザス（選挙前：民主党）
合計	36	-

（注）　日本時間2026年11月11日午前9時時点。
（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：適度な建設規制で想定される効果】

予想される効果	ポイント
過剰設備の回避	最終的なAI需要に見合わない設備投資を抑え、稼働率の低下を防ぐ
投資採算の改善	需要や収益性を慎重に確認し、投下資本利益率の改善を促す
財務健全性の確保	借入依存や過大な設備投資を抑え、キャッシュフローの悪化を防ぐ
電力インフラの整備	発電・送電能力に見合った建設を促し、電力料金への負担を抑える
地域社会との共存	水資源や環境への負荷を抑え、住民の理解を得やすくする
長期的な投資継続	投資の急拡大と急減速を避け、安定的な設備投資につなげる

（注）　データセンターの適度な建設規制によって一般的に想定される効果をまとめたもの。
（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

他の多くの当選候補も規制を支持、ただ実施には所定の手続きを要し、即規制という訳ではない

州知事選挙では、民主党が知事職を奪還した5州以外でも、DC建設の一時停止や条件付きの開発容認を掲げた候補者が多数当選しました。当選が確定した34人の候補者のうち、32人が何らかの規制・制限を支持し、そのうち12人が禁止や一時停止を支持しています。こうした州規制への警戒が強まったことで、選挙後には多くのAI・半導体関連株が値を崩す展開となりました。

もっとも、知事が「DCの建設を一時停止する」と公約しても、それだけで法的な停止措置が発動する訳ではありません。州全域で実施するためには、既存法に基づく行政権限や、必要に応じて州議会による立法が求められ、知事と州議会の多数派政党が異なる州では調整も必要になります。したがって、選挙結果だけを理由に、既存・新規のDC建設が直ちに一律停止するとみるのは早計と思われます。

規制で需要と採算性に見合う投資となれば、過剰な投資は抑制されAI産業の安定成長要因に

DC建設の規制強化の影響は、時間差を伴うとみられ、2027年は許認可済みの既存案件が建設を継続する一方、2028年は新規着工が規制の影響で計画を下回るリスクがあります。2029年は、立地の変更や延期案件の再開によって、いくらか持ち直す可能性もありますが、許認可の所要期間などに左右されやすいと思われます。なお、適度な規制は、過剰な投資を抑制し、AI産業の持続的な成長に寄与する面も考えられます（図表2）。

米国ではこの先、中国とのAI覇権争いを背景に、AIインフラの拡充を重視する政策が続く一方、州・地方では環境などへの配慮から建設条件が厳しくなり、企業は費用負担や環境基準を満たしてDC建設を進める構図が想定されます。短期的には建設延期や半導体需要の変動には要注意ですが、需要と採算性に裏付けられたDC建設の継続は、企業の過剰設備や財務悪化を抑え、長期的にはAI産業の安定的な成長につながるとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会